

- 問1 地方自治において、住民が直接その意思を反映させる「直接請求権」のうち、地方議会の解散を求める際に必要な要件と請求先の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2019年 福島県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------------------|----------------------------------|--------------------------------|------------------------------------|
| 1. 有権者の3分の1以上の署名を集め、地方公共団体の長に請求する | 2. 有権者の3分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に請求する | 3. 有権者の50分の1以上の署名を集め、監査委員に請求する | 4. 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の長に請求する |
|-----------------------------------|----------------------------------|--------------------------------|------------------------------------|
-
- 問2 国から配られる「地方交付税」には、どのような役割があるのでしょうか？ (2016年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| 1. 都道府県が国から借金をする役割 | 2. 県庁で働く人の給料だけを支払う役割 | 3. 特定の工事のためにお金を使う役割 | 4. 地域によって使えるお金に大きな差が出ないようにする役割 |
|--------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
-
- 問3 日本の政治制度において、地方自治では住民が直接、条例の制定・改廃や首長・議員の解職などを求めることができる権利が認められています。一方で、国の政治においては、国民が直接、内閣総理大臣の解任や衆議院の解散を求める仕組みは存在しません。このように、地方自治においてのみ認められている、住民が直接的に政治参加を行うための権利を総称して何といいますか。 (2022年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|------------|----------|---------|
| 1. 議院内閣制 | 2. 代表制民主主義 | 3. 直接請求権 | 4. 三権分立 |
|----------|------------|----------|---------|
-
- 問4 住民による条例の制定・改廃の請求に関する仕組みについて、その手続きや条件を正しく説明しているものを選びなさい。 (2021年 宮城県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 有権者の50分の1以上の署名をもって監査委員に請求し、その結果を公表させる。 | 2. 有権者の3分の1以上の署名をもって選挙管理委員会に請求し、住民投票を行う。 | 3. 有権者の3分の1以上の署名をもって首長に請求し、議会の議決なしに成立させる。 | 4. 有権者の50分の1以上の署名をもって首長に請求し、首長が意見を付けて議会にかける。 |
|---|--|---|--|
-
- 問5 地方自治が「民主主義の学校」と呼ばれ、現代の民主政治において極めて重要視されている理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2022年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 住民が身近な政治課題の解決に関わることを通じて、主権者としての自覚を持ち、民主主義の仕組みを学ぶことができるから | 2. すべての地域の課題を国会でまとめて議論するよりも、裁判所による法的な解決を優先させる場だから | 3. 国が決定した方針を、地方公共団体が効率的に住民へ徹底させるための教育機関として機能しているから | 4. 地域の代表者がすべての決定権を持ち、住民が政治的な判断を下す負担を軽減させることができるから |
|---|---|--|---|
-
- 問6 2005年から2010年にかけての人口動態において、東京・名古屋・大阪を中心とする地域では合計で約120万人の人口増加が見られた一方、それ以外の36道県では約60万人の人口減少が記録されました。このような特定の地域に人々が集中する状況を指す言葉として、最も適切なものはどれですか。 (2017年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------|-------------------|------------------|-------------------|
| 1. 三大都市圏への人口集中 | 2. 過疎化の進展と限界集落の増加 | 3. ドーナツ化現象による郊外化 | 4. 高度経済成長期による都市流入 |
|----------------|-------------------|------------------|-------------------|
-
- 問7 地方公共団体が提供する行政サービスの財源となる歳入のうち、義務教育の実施や道路の整備など、国が特定の事業を行うために使い道を限定して地方自治体に支出する資金を何と呼びますか。 (2022年 高知県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|-------------|----------|--------|
| 1. 地方税 | 2. 地方交付税交付金 | 3. 国庫支出金 | 4. 地方債 |
|--------|-------------|----------|--------|
-
- 問8 地方自治における首長と地方議会の関係について説明した次の文章の空欄にあてはまる用語を答えなさい。日本の地方自治制度では、住民から直接選ばれた首長と地方議会が互いに制約し合う仕組みがとられています。地方議会が「予算や条例を議決する」権限を持つのにに対し、首長には「議会の解散する」権限や、議会の議決に異議がある場合にその議決を拒否して再び審議をやり直させる（ ）という権限が認められています。 (2024年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|---------|----------|----------|
| 1. 再議の権利 | 2. 専決処分 | 3. 監査の請求 | 4. 弾劾の権利 |
|----------|---------|----------|----------|
-
- 問9 日本の自治体間の財政状況を比較した際、東京都のような財政力が非常に強い自治体では交付されず、大分県のように地方税収入が十分ではない自治体に対して、標準的な行政サービスを維持するために国から配分される財源の仕組みについて、正しく説明しているものはどれですか。 (2023年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 国庫支出金は、地方公共団体が独自の事業を行うために民間銀行から借り入れる資金のことであり、将来的に利息を付けて返済する必要がある。 | 2. 地方交付税は、自治体間の財政力の格差を調整することを目的として国から配分されるもので、その使い道は各自治体に委ねられている。 | 3. 地方譲与税は、自治体の財政力に関わらず、すべての地方公共団体に対して人口に比例して均等に配分される財源である。 | 4. 地方交付税は、道路の建設や義務教育の実施など、特定の事業を行うためにのみ国から支払われるもので、使い道が限定されている。 |
|--|---|--|---|
-
- 問10 ある県の知事が行う記者会見において、知事の横に専門家が配置され、発言内容をリアルタイムで身振りを使って伝える支援活動が見られます。このような活動は、障害のある人が日常生活を送る上で妨げとなるものを取り除くために行われますが、この「妨げ」を指す言葉として適切なものはどれですか。 (2022年 熊本県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------|----------|----------|
| 1. 社会的障壁 | 2. 制度的特権 | 3. 文化的摩擦 | 4. 経済的格差 |
|----------|----------|----------|----------|
-
- 問11 地方公共団体の首長と議会の議員を、住民がそれぞれ直接選挙で選ぶ「二元代表制」の目的や役割について述べた文として、最も適切なものはどれか。 (2021年 大阪府公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 首長と議会がともに住民からの直接の信頼に基づき、互いに対等な立場で抑制し合い、均衡を保つため。 | 2. 首長と議会の意思を常に一致させることで、行政のスピードを国政よりも速めるため。 | 3. 国政の議院内閣制と同じ仕組みを導入することで、国と地方の連携をより密接にするため。 | 4. 首長に強い権限を持たせ、議会の承認なしに予算や条例を自由に決定できるようにするため。 |
|--|--|--|---|
-
- 問12 地方自治における住民の権利のうち、「条例の制定改廃請求」の仕組みについて、制度の目的や性質をふまえて正しく説明しているものはどれですか。 (2026年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 地方公共団体の長が定めた規則に住民が反対する場合に、裁判所に対してその効力を停止させるために行われる。 | 2. 議会の解散請求などに比べて、住民が提案を行いやすくするために、必要とされる署名数の割合が低く設定されている。 | 3. 住民の要望を直接反映させるため、必要な署名が集まれば、議会の議決を経ることなく条例が制定される。 | 4. 署名が提出されると必ず住民投票が実施され、その結果に基づいて条例を制定するかどうかが決定される。 |
|--|---|---|---|